

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証（令和2年度事業）

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
1	新型コロナウイルス感染症対策事業	①－ ②－ ③【医薬材料（消毒薬）】 2,277千円 【各種マスク968,000枚・手袋1,000枚】 35,815千円 【非接触式体温計 15個】 141千円 【シールド等 80個】 15千円 ④－	①成果 ・感染対策資材を市内医療機関や市内保育園、高齢者サロン等に配布した。（562ヶ所） ・非接触式体温計を公立保育園全園に配布した。（15園） ・マスクをサロンの世話人に配布した。（81カ所） ②検証 ・非接触式体温計の配布は、使用頻度や対象人数が多い保育園において、職員の負担軽減につながった。 ・感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な資材を整備していく。
2	応急物資管理事業	①－ ②－ ③【避難所における感染予防資材】 簡易トイレ 1,320円×200個 簡易トイレ便袋 4,180円×36式（100回分/式） トイレットペーパー200ロール 4,950円×9箱（24ロール/箱） 災害避難所用間仕切り 38,720円×50張（4部屋/1張） 災害避難所用床マット 14,300円×50セット（4枚/セット） 災害避難所用スマートカットテープ 261.8円×160巻 避難所用非接触型体温計 10,945円×50個 段ボールベッド 5,500円×50箇所×5人 非常用飲料水 2,255円×136箱(500ml、24本入) マスク（50枚入り）234箱 188,100円 使い捨て哺乳瓶 341円×120本 キッチンペーパー等 22,070円 ④－	①成果 ・感染症対策消耗品を購入し、市内の避難所として指定された市民センター、小学校等に配布した。（39施設） ②検証 ・避難所運営において、感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な資材を整備していく。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
3	除菌用次亜塩素酸ナトリウム水配布事業	①－ ②－ ③【市民配布用次亜塩素酸ナトリウム水】 薬品抽出器ほか材料費 95,000円 薬品費 5,000円 ④－	
4	図書館管理運営事業	①－ ②－ ③書籍消毒機 858千円×3台 消耗品費 139千円 ④－	①成果 （書籍消毒機利用回数）令和3年12月26日時点 ・はつかいち：7,283回 ・大野：2,785回 ・さいき：655回 ②検証 ・利用者が借りた本を自ら機械に入れることにより除菌を行っている。不特定多数の人が触る本への不安を払拭し、本の貸出しをスムーズに行うことができている。 ・1台で一度に6冊までしか消毒できず、全ての借りた本を消毒することができていない状況で、利用が増えた場合には、台数を増やす等の対策も必要となると考えられる。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
5	庁舎維持管理事業	①ア 本庁1階から2階までの窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来訪者と職員間の感染リスクを軽減させる。また、分散勤務の環境を整え、職員間の感染リスクを軽減させる。 イ 各支所等及び本庁の3階から6階までの窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来訪者と職員間の感染リスクを軽減させる。 ウ 本庁等の窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来訪者と職員間の感染リスクを軽減させる。（追加設置） ②ア 市民窓口に設置するアクリル板の設置加工費等 イ 市民窓口に設置するアクリル板の購入費（既製品） ウ 市民窓口に設置するアクリル板の購入費（既製品） ③ア 庁舎窓口アクリル板設置一式 アクリル板 19.8千円×28枚 555千円 ビニールカーテン 7巻 21千円 スイッチングHUB等 42千円 イ アクリル板 11,550円×68枚 785.4千円（内175.4千円分） 残る610千円はNO54事業で実施 ウ アクリル板（購入費） 26枚 104,038円（内15.6千円分） 残る88,438円はNO65で実施 ④－	①成果 ・本庁舎・各支所へアクリル板を設置した。 ②検証 ・クラスター発生件数を0件とすることができ、職員の健康を守ることができた。
6	消防庁舎等維持管理事業	①各消防署・分署において、2名で共用している寝具を1名1セットにすることで職員の感染を予防し、消防業務を継続させる。 ②③【消防署職員の感染拡大防止】 寝具リース追加に係る経費 1月あたり197,340円×6月 ④－	①成果 ・消防署職員合計154名に対して、1名1セットの寝具を供給できた。 ②検証 ・消防署職員間の感染拡大が発生せず、感染予防効果があったと評価されるため、今年度も引き続き同様の方法を継続している。
8	行政ネットワーク推進事業	①職員に感染者や自宅待機者が出た場合にも行政機能を維持するため、庁舎外でも庁舎内自席と同様の利用環境を整備する。 ②職員用リモートワークシステム環境の整備 7,729千円 ③端末およびソフトウェア等（40式 6,552千円）、通信費（6か月分 1,177千円）、 ④－	①成果 ・リモートワーク端末40台を導入し各局部へ配備した。 ・利用件数は8ヶ月間で433件であった。 ②検証 ・有事における意思決定機能の確保と迅速化、行政サービスの継続性の確保ができた。 ・今後は利用状況に応じ適切な配備数を再検討する他、新たな利用用途等についても検討を進める。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
9	行政経営推進事業	①多くの職員が一箇所に集まることを避けながら、必要な打合せや会議を実施するため、ウェブ会議システムを導入する。 ②職員用ウェブ会議環境の整備に必要な経費を交付対象とする。 ③・タブレット端末リース料（R2.4～R2.5） 161,150円 ・WEB会議システム選定・設置業務委託料 462,550円 （内訳）WEBカメラ・マイク・スピーカーセット 46,200円×5台 = 231,000円 Wi-Fiフィルター 39,050円×5台 = 195,250円 高性能集音マイク 11,000円×1台 = 11,000円 機器選定・設置・設定費 1式 25,300円 ・インターネット使用料（R2.6～R3.3） 426,450円 ・ZOOMproアカウント契約料（3アカウント R2.7～R3.3） 80,850円 ④市役所本庁舎、佐伯支所、吉和支所、大野支所、宮島支所	①成果 ・WEB会議用PCの利用件数 711件（令和2年7月～令和3年3月） ②検証 ・参加人数の多い会議に活用することで三密の回避や、従来は対面で行っていた外部との打合せなどに活用することで、接触機会の縮減につながっている。 ・遠方で開催されていた研修等がリモート形式で参加できるようになり、研修への参加しやすさの向上や旅費の軽減につながっている。 ・支所や遠方の業者との打合せに活用することで、移動時間の削減にもつながっており、業務効率が向上している。 ・課題としては、需要に対する配備台数が少なく、スケジューリング効率性の低下や機会損失につながっている可能性があるため、状況を確認しながら、台数を増加していく必要がある。
10	議会運営費	①－ ②－ ③【本会議場等の状況を別室で視聴する経費】 （移動式テレビモニター、架台、ケーブル類一式）×5 セット 743千円 放送設備デジタル化改修工事 891千円 ④－	①成果 ・本会議や委員会の状況を別室で視聴するためテレビモニターを5台購入した。 ・庁内放送設備を改修し、委員会室の3密を防ぐため各部長室等での視聴を可能にした。 ②検証 ・モニターは、委員会やWeb会議の際の資料表示に活用し、これからも更なる利用拡大に向け、利用用途を検討していく。 ・感染予防対策として庁内放送による別室での視聴を継続して行う。
11	市営住宅等管理事業	①離職退去者等に対する市営住宅及び設備（照明器具、ガスコンロ）の提供 ②照明器具及びガスコンロの設置 ③照明器具3台 110,000円 ガスコンロ3台 66,000円 ④－	

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
12	出産育児特別応援金給付事業	①国の緊急事態宣言が令和2年5月25日まで延長された中、特別定額給付金の対象とならない児童がいる子育て世帯に対して、経済的・精神的負担の軽減を図る ②③出生想定者数 83×5万円 事務費（郵送料） 25万円 ④令和2年4月28日から令和2年5月31日までに出生した者	①成果 ・実給付者数 83人（給付率100%） ・給付額 4,150,000円 ②検証 ・国の緊急事態宣言が令和2年5月25日まで延長された中、特別定額給付金の対象とならない児童がいる子育て世帯に対して、出産育児特別応援金（非課税）を給付し、保護者等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。
13	水道事業会計負担金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対応に伴う市民及び企業等への生活支援、経済支援を目的とし、水道基本料金及び量水器使用料の2月分相当額を支援する。 ②上水道費 142,886千円 ③基本料金相当額 小計 128,429,305円 二ヶ月分使用者（49,997件×2,563円） 128,142,311円 一ヶ月分使用者（224件×1,281円） 286,994円 量水器使用料相当額※ 小計 14,455,912円 ※口径により単価が異なる ④－	①成果 ・令和2年度第2期分（6月検針、7月請求分）について、基本料金及びメーター使用料を免除した。 ②検証 ・感染拡大後、早期に実施することができ、目的であった市民及び企業等への生活・経済支援ができた。周知について、使用水量等のお知らせ、ホームページを通じて行ったが、基本料金等免除により料金の誤りを疑い問い合わせが数件あった。周知方法については、より早く・広く周知する方法を考えることが必要である。
14	学校臨時休業対策費補助金	（学校臨時休業対策費補助金） ①学校給食停止の影響を受けた食材納入業者の支援 ②学校臨時休業対策費補助金の地方負担分に充当 ③【3月休業期間中分】 5事業者、総事業経費5,831千円（1/4地方負担1,459千円） ④－	①成果 ・8月末までに5事業者に交付した。 ②検証 ・学校給食の停止により損失が生じた事業者に対し、支援を行い、学校給食を安定的に継続した。
15	学校給食継続支援事業	①学校給食停止の影響を受けた食材納入業者の支援、保護者の負担軽減 ②既発注食材のキャンセル料等、給食施設がキャンセルせずに食材納入業者から購入した食材に係る経費等 ③4事業者、給食施設4施設、総事業経費8,514千円 ④－	①成果 ・9月末までに4事業者、給食施設4施設に交付した。 ②検証 ・損失が生じた事業者等に支援を行い、学校給食を安定的に継続した。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
16	小・中学校教育振興一般事業	①－ ②－ ③【廿日市内の小学校に通学する生徒に配布をする教材経費】 1～3年生用 @1,690円×3,166人 病弱学級1～3年生用 @1,670円×1人 4～6年生用 @1,840円×3,124人 肢体不自由、病弱学級4～6年生用 @1,960円×3人 【中学生への図書カード配付経費】 @2,000円×2,838人 ④－	①成果 ・小学生に教材6,249セット、中学生に図書カード2,838枚を配布し、臨時休業中の家庭学習に役立てた。 ②検証 ・予期せぬ長期の臨時休業において、児童生徒の家庭学習の支援として効果があった。 ・今後は、家庭におけるオンライン学習の体制整備が整ってきたこともあり、配布の継続は考えていない。
17	学校教育振興一般事業	①－ ②－ ③【FMはつかいち（地域のコミュニティラジオ局）YouTubeを活用した家庭学習支援】 FMはつかいちへの業務委託料2,000,000円（ア～ウ一式の金額） ア 各小・中学校の教員等からのメッセージラジオ（15分程度の番組を、16日（32回）放送） イ ラジオで遊ぼう「3時だよ！全員集合」（1時間の番組を3日放送） ウ 「動画で授業」YouTubeチャンネル（15分程度の動画を25本作成） ④－	①成果 ・ア 16日間で32回の実施。イ 18回放送。ウ 15分程度の動画を13本作成。 ②検証 ・臨時休業中、学校と児童生徒・保護者をつなぐツールとして大変効果があった。また、学習支援としても好評であった。 ・今後は、家庭におけるオンライン学習の体制整備が整ってきたこともあり、継続は考えていない。
18	小・中学校管理運営事業	①学校の臨時休業に伴い授業時間確保のため実施する夏休み期間中の授業の空調未設置教室での熱中症対策 ②気化式冷風扇の学校配布 ③@150千円×2台×25校 ④－	①成果 ・気化式冷風機を各校に2台ずつ配備した。 ②検証 ・夏季休業短縮に伴う授業日数増に対応し、熱中症対策を講じながら空調未設置教室で授業を行うことができた。 ・今後も夏季休業期間中に空調未設置教室で授業を行う際は、室内の換気を行いながら活用する。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
20	商工業振興事業	①－ ②－ ③ 広域連携による取り組みを行う商工会議所への補助 500千円 ・地域や産業活性化の機運醸成のためのポスター等作成 <b>【追加】</b> 事業者向け支援周知策周知DMハガキ送付 ④商工会議所	①成果 ・ポスター（A4）4,000枚製作 ・ポスター（A2）200枚製作 ・幟 120枚製作 ・ステッカー 200枚製作 ・事業者向け支援周知DM 1,487通送付 ②検証 ・「今こそ廿日市」をキーワードに、国等の新型コロナウイルス感染症に関する支援策等を様々な媒体を通して、事業者及び市民への周知を行うことができた。 ・今後も様々な媒体を通して周知を継続する。
21	地産地消推進事業	①－ ②－ ③ 地産地消商品開発支援 1,700千円×1事業者 ④ 市内の酒造会社	①成果 ・酒米（千本錦）を栽培し、収量は780kgであったが、全量酒米としての等級が出なかった。このうち、100kgの酒米を精米し、地酒として80本を醸造した。醸造した酒についてはモニタリングを行った。 ②検証 ・無等級の酒米のためかモニタリング結果としては酸味が強く飲みにくいとのことであったため、次年度産については改良を加えることとした。
22	小学校・中学校ICT活用教育推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②タブレット端末整備 ③ <b>【GIGAスクール構想の加速整備（1人1台端末配備）</b> 44千円×2,102台＝92,488千円 ④市内小・中学校	①成果 ・児童生徒用タブレット整備 2,102台 ②検証 ・児童生徒のオンライン学習促進として効果があった。 ・家庭におけるオンライン学習ができるよう、学校においてタブレット端末を活用した授業を推進していく。
23	企画調整事業	①神楽団の活動再開に向けた支援を行い、神楽の振興と神楽を生かしたまちづくりの推進を図る。 ②③協議会への負担金 975千円（全体経費15,000千円を標準財政規模等で按分） ④”神楽”まち起こし協議会（広島広域都市圏協議会）	①成果 ・神楽団のコロナ対策経費補助 67団体（協議会全体） ・無観衆ライブ配信 5回（延べ18団体） ②検証 ・神楽団の活動再開に向けた支援を行い、神楽の振興と神楽を活かしたまちづくりを進めるための支援を行うことができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
26	観光資源ネットワーク化事業	①激減した観光客の早期回復に向けたアクションプランを策定 ②③観光誘客アクションプラン策定業務の委託料1,775千円 ④—	①成果 ・令和3年3月に「廿日市市観光誘客アクションプラン」を策定した。 ②検証 ・当初、令和2年9月に策定したが、新型コロナウイルス感染症の回復基調は続かず、第3波による深刻な影響を踏まえ、その影響等の追加調査を実施した。 ・引き続き早期回復に向けて、策定したアクションプランを基に取り組みでいくが、刻々と変化する状況を鑑みながら必要に応じて見直しを図る必要がある。
27	妊産婦特別応援金給付事業	①コロナ禍における経済的負担や精神的負担を軽減することを目的とし、妊産婦を対象に支援金を給付 ②妊産婦への給付金（50千円） ③@50千円× 442人 22,100千円 事務費（後納郵便料等） 564千円 ④令和2年5月31日までに親子（母子）健康手帳を交付された者で、令和2年6月1日以降に出産または出産予定の妊産婦	①成果 ・実給付者数 442人（給付率99.8%） ・給付額 22,100,000円 ②検証 ・対象世帯に対して、妊産婦特別応援金（非課税）を給付し、保護者等の経済的・精神的負担の軽減を図ることができた。
28	母子保健衛生費補助金	（新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業（オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る）、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る） ①コロナ禍においても安心して育児相談を実施するため、オンラインによる相談事業行う ②オンライン相談サービス用タブレット端末購入費等 ③タブレット端末 システム導入量 月額利用料 ④妊産婦	①成果 ・オンライン食事（離乳食）相談実施回数 8回 ・延参加者数 32人 ②検証 ・オンラインで離乳食相談や栄養相談を実施することで、子育て支援を行い、不安や悩みの軽減を行うことができた。 ・新型コロナウイルス感染症の長期化により、家族からの支援が困難な家庭や、外出への不安を持つ保護者が増えており、引き続き事業を実施している。
29	自主運行バス運営事業	①外出自粛等による運行収入の減少、及び感染予防対策に係る経費の増加に対応する。 ②本市自主運行バス運行負担金の追加 ③佐伯地域生活交通運行負担金追加 3,504千円 吉和デマンドバス運行負担金追加 1,366千円 吉和さくらバス（吉和～津田）運行負担金追加 629千円 ④本市（公共交通事業者）	①成果 ・交付事業者 2者 ②検証 ・運転席に衝立の設置や車内の消毒にかかる物品の購入をしたことにより、感染症対策の徹底を図ることができ、継続的な運行の実施や安心・安全な車内空間を実現できた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
30	地域公共交通再編事業	①外出自粛等による運行収入の減少、及び感染予防対策に係る経費の増加に対応する。 ②本市自主運行バス運行負担金の追加 ③廿日市さくらバス運行負担金追加 8,877千円 おおのハートバス運行負担金追加 9,697千円 ④本市（公共交通事業者）	①成果 ・交付事業者 3者 ②検証 ・運転席に衝立の設置や車内の消毒にかかる物品の購入をしたことにより、感染症対策の徹底を図ることができ、継続的な運行の実施や安心・安全な車内空間を実現できた。
31	地域公共交通等応援事業	①ア感染防止対策を実施し、緊急事態宣言期間中も運行を続けた各公共交通機関に対し、事業継続に向けた支援金を交付 イコロナ禍により需要が減少した、タクシーや貸し切りバスの利用促進を図るために行う割引に対し支援する ②事業者への支援 ③ア 電車       @250千円×44編成 11,000千円 バス        @150千円×26両   3,900千円 タクシー   @60千円×190台 11,400千円 フェリー   @1,000千円×7隻   7,000千円 イ タクシー       @500円×14,542枚 7,271千円 バス       16,609千円 ④公共交通事業者	①成果 ・ア 交付事業者 50者 交付金額 33,300千円 イ 参加事業者 タクシー助成 32者 貸切バス助成 7者 助成金額 タクシー助成 7,271千円 貸切バス助成 14,115千円 ②検証 ・ア 利用者が大きく減少し、収入が苦しい中で事業資金として、活用された。今後、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、公共交通事業者への同様の支援の実施を検討する。 ・イ 地域や運行形態によって、利用状況にバラつきがあった。より多く利用してもらうため、周知方法など工夫する必要があるが、利用者からはおおむね好評であり、今後の実施を望む声もあった。
32	建築業務一般事業	①工事現場、現場事務所と市役所をタブレットで結び、リモートで通信することで、新しい生活様式に対応した事務を行う ②工事監理等リモート実施用端末整備等 ③タブレット4台及びウェアラブルカメラ2台及びwi-fiルーター等通信環境整備委託 1,096千円 ④本市（工事現場事務所）	①成果 ・タブレット3台、Wi-Fiルーター3台、ウェブカメラ2台を整備。 ・現場定例会議、研修等 合計34回(5か月間) ②検証 ・今後、現場の状況確認や定例会議、研修についてはできるだけWEB会議システムを使用し、さらに、職員の現場及び研修会場への移動時間を減らすことで業務の効率化を図り積極的に活用していきたい。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
33	学校教育振興一般事業	①新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることで純増する教師等の業務をサポートし、教師が子供の学びの保証に注力できるようにする ②教務事務支援員、ICT支援員の配置 ③教務事務支援員、ICT支援員 8人の報償など 3,596千円 ④市内小中学校	①成果 ・教務事務支援員3名、ICT支援員1名を配置。 ②検証 ・教務事務支援員の配置により、校内の消毒作業等教師の業務サポートが行えた。 ・ICT支援員の人材確保が課題であるが、配置したICT支援員によって、児童生徒のオンライン学習におけるサポートを行うことができた。 ・引き続き、教務事務支援員、ICT活用支援員を配置し、学校に対する支援を継続していきたい。
34	小学校・中学校 ICT 活用教育推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②小学校・中学校の端末購入費及びネットワーク構築費等 ③端末購入 @44,000円×1,000台 44,000千円 データ通信端末購入 @5,676円×450台 2,555千円 ネットワーク構築費等 42,319千円 ④市内小中学校	①成果 ・児童生徒用に1,000台のタブレット端末を整備 ・データ通信端末を希望する家庭へ支援。 ②検証 ・家庭におけるオンライン学習を促進することができた。今後も、小学校への新入学者へ支援を継続していきたい。
35	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①段階的な学校再開に際して学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保証を行う ②感染症対策・学習保障等の取組実施に要する経費 ③@1,000千円×14校 @1,500千円×6校 @2,000千円×7校 計37,000千円の内22,000千円（7月補正執行） ④市内小中学校	No.35 + No.36 ①成果 ・感染症対策・学習保証等の取組に係る物品(アルコール、体温計、デジタル教科書等)を購入した。 ②検証 ・校内における感染症対策を徹底でき、校内での感染拡大を未然に防ぐことができた。また、一斉臨時休校による学習の遅れに迅速に対応することができた。
36	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①段階的な学校再開に際して学校の感染症対策等を徹底しながら子供たちの学習保証を行う ②感染症対策・学習保障等の取組実施に要する経費 ③@1,000千円×14校 @1,500千円×6校 @2,000千円×7校 計37,000千円のうち15,000千円（予備費執行） ④市内小中学校	同上

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
37	スポーツ振興事業	①総合型地域スポーツクラブの「新しい生活様式」に対応する経費の一部等を補助し、スポーツ活動の再開を支援する。 ②市内総合型地域スポーツクラブ（3団体）の運営費補助及び「新しい生活様式」に対応する経費 ③運営補助 964千円 新しい生活様式への対応支援 @100千円×3 ④市内総合型地域スポーツクラブ	①成果 ・総合型地域スポーツクラブ 3団体対し1,264,000円交付した。 ②検証 ・地域スポーツの停滞・崩壊を防ぐ事が出来、スポーツ活動再開がスムーズにできた。
38	市議会議員選挙事業	①市議会議員一般選挙の投票所等において、新型コロナウイルス感染症対策を講じる ②③消毒液 @5,940円×20本=118,800円 消毒液容器 @770円×250個=192,500円 フェイスシールド @2,035円×100箱=203,500円 飛沫ブロッカー（卓上） @70,400円×6箇所=422,400円 飛沫ブロッカー（受付） @19,800円×130セット=2,574,000円 ペーパータオル @5,544円×3箱=16,632円 使い捨て鉛筆 @528円×1,000箱=528,000円 ④市内投票所	①成果 ・飛沫ブロッカーや消毒液等設置した。（投票所54箇所、期日前投票所6箇所） ②検証 ・選挙事務起因の新型コロナウイルス感染症の発症は0件であった。
39	予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備え、高齢者、妊婦、子どもを対象に予防接種費用の一部を助成する ②インフルエンザ予防接種助成金等 ③高齢者への予防接種業務委託料 21,954千円 妊婦・子どもへの予防接種助成 自己負担額（1,000円程度）を除く予防接種費用 47,416千円 ④高齢者・妊婦・生後6ヶ月～小学校3年生	①成果 ・高齢者インフルエンザ24,843件の費用助成を行った。接種率70.3%であった。（前年58.4%から上昇） ・妊婦インフルエンザ 342件の費用助成を行った。接種率55.9%であった。 ・小児インフルエンザ 12,807件の費用助成を行った。接種率68.8%であった。 ②検証 ・接種率が上昇し、新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行に備えることができた。
40	新型コロナウイルス感染症対策事業	①医療従事者及び社会福祉施設等従事者が安心して業務に従事できるよう支援する ②宿泊施設の提供、宿泊に要する経費補助 ③受け入れに要した経費（感染予防対策費、事務費）支援 3,690千円 宿泊費補助 @14,600円×500日 7,300千円 ④医療機関、宿泊事業者	

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
41	小学校・中学校ICT活用教育推進事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現 ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る諸経費 ③必要額：29,324千円 内訳 ・破損防止等付属品 インナーケース @836円×9,117台=7,622千円、@935円×150台=141千円 ペンとペン先セット一式 3,739,200円+99,924円 3,840千円 ・予備機購入 @47,025円×360台=16,929千円 ・修繕費 792千円 ④市内小中学校	①成果 ・タブレット端末付属品 9,117セット ・タブレット端末予備機 360台整備 ②検証 ・タブレット端末を活用していくときの不測の事態に備え、学校での活用および家庭学習での活用が円滑に進むようにできた。今後も予備機や修繕費を継続していきたい。
42	新型コロナウイルス感染症対策事業	①市所管施設での感染症患者発生時の施設消毒、PCR検査センター及び疑似例の搬送等に伴う感染対策に万全を期す ②感染予防資材、専用車両搬送費 ③感染予防資材： 消耗品費（マスク、手袋、ガウン等）5,300千円 医薬材料費（アルコール340缶）2,000千円 専用車両搬送： 役務費（バスピー）9千円 航送料（フェリー）21千円 燃料費50千円 ④市所管施設	①成果 ・感染対策資材を購入し、市内小中学校、市施設等（37カ所）に配布した。 ・PCR検査センター及び疑似例の搬送等に使用する専用車両の整備を行った。 ②検証 ・感染症対策に万全を期するよう引き続き必要な資材、専用車両を整備していく。
43	消防庁舎等維持管理事業	①各消防署・分署において、2名で共用している寝具を1名1セットにすることで職員の感染を予防し、消防業務を継続させる。 ②③寝具リース追加に係る経費 @213,400円×5月 ④市（消防署）	①成果 ・4署1分署の消防署職員合計154名に対して、1名1セットの寝具を100%供給できた。 ②検証 ・消防署職員間の感染拡大が発生しなかったことから、寝具を共用しないことによる感染予防効果があつたと評価されるため、今年度も引き続き同様の方法を継続している。
44	議会運営費	①議場及び委員会室内の空気を循環させる。 答弁台及び質問台に、飛沫防止用アクリル板を設置する。 ②－ ③サーキュレーター×3台分 49千円 飛沫防止アクリル板設置業務 110千円 ④議場及び委員会室	①成果 ・議場や委員会室において、感染予防対策としてサーキュレーター3台を購入した。 ・議場の質問・答弁台に感染予防対策としてパーテーションを設置した。 ②検証 ・議会運営において、感染症対策に万全を期するよう引き続き使用する。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
45	市民センター管理運営事業	①市民センター（社会教育施設）にサーキュレーター、講座受付用パーテーション、フェイスシールド等の必要物品を配備し、感染リスクを軽減することで、利用者が安心して活動できる。 ②物品購入に係る費用 ③対象施設数：2 施設 サーキュレータ×42、パーテーション×31、その他消耗品 1,200千円 ④市民センター	①成果 ・感染対策消耗品を購入し、全市民センター(21施設)に配布した。 ②検証 ・パーテーションなどの設置により飛沫感染リスクを軽減するなど新型コロナウイルス感染症の予防対策の強化ができた。
46	市民センター維持管理事業	①市民センター（社会教育施設）の網戸未設置個所を整備し、換気を徹底できる環境を整えることで、感染リスクを軽減し、利用者が安心して活動できる ②網戸新設に係る工事請負費 ③対象施設数：1 5 施設（網戸設置一式） 4,450千円 ④市民センター	①成果 ・網戸が未設置であった市民センター(15施設)に網戸を設置した。 ②検証 ・網戸を設置することで、夏期の窓開け換気ができるようになり利用者の三密(密閉)回避につながっている。
47	市民活動センター管理運営事業	①市民活動センターの網戸未設置個所を整備及び感染対策に必要な物品の購入することで、感染リスクを軽減し、利用者が安心して活動できる ②外気を取り入れるための施設網戸設置費、消耗品（非接触型体温計、消毒液、ゴム手袋） ③対象施設数：2 施設 網戸一式 1,300千円（廿日市31枚 大野10枚） 消耗品 60千円 ④市民活動センター	①成果 ・市民貸出用の部屋の6部屋に網戸を設置した。 ②検証 ・コロナ禍において、虫が発生する夏でも換気を行う必要があり、網戸により、虫の侵入を防ぐことができ、快適な部屋利用が可能となった。
48	保育園管理運営事業	①保育現場における感染防止対策の一環として、保育園に勤務する全ての職員に対して夏用マスクを配布することで、職員の感染防止及び職員の負担軽減を目的とし、コロナ禍における保育継続への支援につなげる。 ②マスク支給費用 ③652人×990円×1.1=711千円 ④公立保育園に勤務する全職員（保育士・調理員・事務員）	
49	私立保育園事業	①保育現場における感染防止対策の一環として、保育施設に勤務する全ての職員に対して夏用マスクを配布することで、職員の感染防止及び職員の負担軽減を目的とし、コロナ禍における保育継続への支援につなげる。 ②マスク支給費用 ③418人×990円×1.1=456千円 ④私立認可保育施設に勤務する全職員（保育士・調理員・事務員等）	

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
50	宮島口旅客ターミナル施設管理事業	①新型コロナウイルス感染症対策に対する注意喚起のため体表面温度計測カメラを導入し、その設備の設置及び監視、管理等業務を行い、感染及び感染拡大への啓発をする。 ②サーモグラフィーカメラの購入及び設置業務、設備の監視・警備に係る経費を交付対象経費とする。 ③体表面温度計測カメラ購入 1,650千円 カメラ設置業務 497千円 ④宮島口旅客ターミナル施設	①成果 ・体表面温度計カメラを2台購入し宮島口旅客ターミナルに設置した。 ②検証 ・体表面温度計カメラを宮島口旅客ターミナルへ設置し、来島者が事前に自らの体温を確認することで、新型コロナウイルス感染症の宮島島内への感染拡大の防止を図った。
51	小学校・中学校管理運営事業	【1】 ①夏季休業短縮に伴う授業日数増に対応し、学校の運営を円滑に行うとともに学校の環境を整備する ②ごみ収集・学校用務・朝夕当直・空調設定温度変更業務委託料の追加経費 ③ごみ収集 84千円 学校用務 (@1162円×6h(7h)×22日増×18校)+251千円(通勤手当)≒3,064千円 朝夕当直 @968(1452)円×(22-休業17)日増×22校≒109千円 空調設定温度変更 264千円 ④- 【2】 ①定期健康診断における新型コロナウイルス等感染症対策を徹底するため、健診で使用する器材の滅菌を行う ②健診器材滅菌業務(委託料) ③2, 658千円 ④市内小中学校	【1】 ①成果 ・ごみ収集業務：廿日市地域(小学校11校・中学校5校)、大野地域(小学校校・中学校2校)でごみ収集を8回増やした(夏季休業中回数が少ない契約だった)。 ・学校用務：18校で実施 ・朝夕当直業務(鍵開け閉め)：22校で実施 ・空調設定温度変更:24校に対し、7月末までに実施 ②検証 ・夏季休業短縮に伴う授業日数増に対応し、学校の運営を円滑に行うとともに学校の環境を整備できた。 【2】 ①成果 小中学校の定期健康診断(歯科・耳鼻科)で使用する器具(歯鏡10,500本、探針1,430本、耳鏡10,120本、鼻鏡10,110本)の滅菌消毒を行った。 ②検証 ・従前は各校で使用する器具を煮沸消毒していたが、業者に委託することにより、養護教諭等が器具に直接触れる機会を減らすことができ、校内における感染拡大防止対策を図ることができた。今後も継続していきたい。
52	幼稚園管理運営事業	①幼児教育の向上のため質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備する ②幼稚園の設置者による感染防止用の備品等の購入要する経費並びに幼稚園の健診器材滅菌に必要となる経費 ③消耗品費 500千円 事務事業委託料 99千円 ④宮島幼稚園	①成果 ・接触を最小限にするため、水道の蛇口のレバー19個を簡易なものへ取り換え、密を避け離れて活動するため1人用固定机34台を購入した。 ②検証 ・子供を安心して育てることができる体制を整備できた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
53	救急活動事業	①救急活動後の救急自動車の車内消毒について、安全性と効率性に優れた消毒用資器材を購入し感染防止の徹底を図る。 ②消毒用資器材購入経費 ③消毒用資器材一式×5 2,420,000円 液化炭酸ガスポンベ×12本 244,200円 液化炭酸ガス充填料×12本 46,464円 ④市（救急自動車）	①成果 ・消毒用資器材、液化炭酸ガスポンベを購入し、液化炭酸ガスを充填した。 ②検証 ・救急出場後の消毒作業について、消毒の徹底と作業時間の大幅な短縮ができた。
54	庁舎維持管理事業	①ア 各支所等及び本庁の1階から6階までの窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来訪者と職員間の感染リスクを軽減させる イ 佐伯支所の網戸未設置個所に網戸を取り付け、換気を向上させることで、来訪者及び職員の感染リスクを軽減させる ②ア 市民窓口を設置するアクリル板の購入費（既製品）及び設置加工費 イ 網戸新設に係る施設修繕料 ③ アクリル板 11,550円×68枚 786千円（内610千円分 NO5事業と関連） アクリル板 @19,800千円×7枚 139千円 佐伯支所 可動網戸4枚設置 94千円 ④市（庁舎）	①成果 ・本庁舎の中で来客の多い部署にアクリル板を設置した。 ・佐伯支所で換気が行えるよう網戸を設置した。 ②検証 ・窓口業務起因の新型コロナウイルス感染症の発症は0件であった。
55	自転車駐車場指定管理委託料	①新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収した自転車駐車場の指定管理者を支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金2,500千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④指定管理者	①成果 ・各駐輪場への消毒液、飛沫防止シート等を設置した。 ・指定管理納付金 2,500千円 ②効果 ・人流抑制対策は収入減に直結するため、支出の多くを占める人件費に対する抑制策を検討する。
57	スパ羅漢監理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金8,300千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④指定管理者	①成果 ・令和2年度収支が▲435,931円に収まった。 ②課題 ・コロナ禍においても持続可能な営業手法を模索するなど、経営の健全化を指定管理者に求める必要がある。
58	宮浜温泉グランド・ゴルフ場管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金900千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④指定管理者	①成果 ・令和2年度収支が▲486,389円に収まった。 ②課題 ・コロナ禍においても持続可能な営業手法を模索するなど、経営の健全化を指定管理者に求める必要がある。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
59	包ヶ浦自然公園管理事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が悪化し減収した指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金8,800千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④指定管理者	①成果 令和2年度収支が▲1,685,000円に収まった。 ②課題 コロナ禍においても持続可能な営業手法を模索するなど、経営の健全化を指定管理者に求める必要がある。
60	はつかいち文化ホール等管理運営事業	①新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収したはつかいち文化ホール・美術ギャラリーの指定管理者を支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金5,200千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④指定管理者	
61	スポーツセンター等管理事業	①新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収した市内スポーツ施設の指定管理者に対して支援するため、指定管理委託料を追加する。 ②指定管理納付金20,300千円 ③指定管理者からの令和2年度収支予測や、コロナ対策経費などから積算 ④廿日市市スポーツ施設（廿日市市スポーツセンター、グリーンフィールド、佐伯総合スポーツ公園、峰高公園多目的広場）、廿日市市パークゴルフ場の指定管理者	①成果 ・市スポーツ施設の指定管理者 2社に20,300千円交付した。 ②検証 ・スポーツ施策の停滞を防ぐ事ができ、市民のスポーツ活動再開をスムーズに行うことができた。
64	庁舎維持管理事業	①本庁舎・文化センター内において十分な湿度を保ち、新型コロナウイルス感染予防を図るため、老朽化した加湿設備の交換を行う。 ②ACU内のエレメント交換に係る委託料のうち予備費執行 ③10箇所 5,720千円 ④-	①成果 ・本庁舎内の湿度調整が行えるようACU内のエレメント交換を行った。 ②検証 ・庁舎内の湿度が40%を切ることなく、庁舎内のクラスター発生を防ぐことができた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
65	庁舎維持管理事業	①ア 本庁等の窓口カウンターにアクリル板を設置することにより、来訪者と職員間の感染リスクを軽減させる。 （追加設置） イ 支所の執務室等に加湿器を設置することにより、感染リスクを軽減させる。 ウ 本庁1階の市民の使用が多い洋式トイレに便座クリーナーを設置することにより、感染リスクを軽減させる。 エ 手指消毒用アルコールを設置することにより、感染リスクを軽減させる。 ②ア 市民窓口に設置するアクリル板の購入費（既製品）及び設置加工費 イ 加湿器（消耗品）の購入費 ウ 便座クリーナーディスペンサーの設置委託料 エ ボトル容器（消耗品）の購入費 ③ア アクリル板（購入費） 26枚 88,438円（104,038円のうち予備費執行分） アクリル板（設置加工費） 12箇所 356,400円 イ 加湿器18台 119,042円 ウ ディスペンサー9台設置委託料 55,990円 エ ボトル容器20本 11,000円 ④-	①成果 ・本庁舎・各支所へアクリル板を設置した。 ②検証 ・クラスター発生件数を0件とすることができ、職員の健康を守ることができた。
68	広報広聴事業	①申し込みの多い出前トークを動画にし、DVD貸出やホームページ掲載などでコロナ禍でも広く利用してもらえるようにする。 ②動画製作費用（業務委託料） ③動画製作 990千円（@88千円×5本+@110千円×5本） ④出前トークを利用する市民団体、市民	①成果 ・7テーマ10本の動画政策 ・再生回数合計850回 ②検証 ・周知方法(他のSNSとの連携)、旬のテーマに関する動画作成など、より多く視聴される工夫が必要である。
70	市民センター管理運営事業	①市民センター（社会教育施設）でICTを活用して「オンラインによる学び」が実施できるよう、光回線新規開設及びビデオカメラ等を整備し、新しい生活様式に適應する。 ②光回線開設費：213千円 オンライン講座実施機材購入費：1,538千円 ③対象施設：20施設 ④市民センター	①成果 ・オンライン講座実施用として、市民センターにルーター(20施設)及びビデオカメラ等（2施設）を整備した。 ②検証 ・ICTを活用した「オンラインによる学び」と「対面による学び」の組み合わせにより、様々な状況に応じて効果的な事業を実施するための環境が整った。
72	市民センター管理運営事業	①広域の来館が見込まれる市民センター（社会教育施設）に、非接触式検知器を設置し、感染拡大の防止に努めるとともに新しい生活様式に適應する。 ②備品購入費：197千円 ③対象施設：1施設 ④宮島まちづくり交流センター	①成果 ・宮島まちづくり交流センターに非接触式検知器を設置した。 ②検証 ・感染予防の強化が図られた。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
73	集会所管理運営事業	①コロナ禍においても快適で安全に集会所を利用してもらえるよう、空調設備の改修等を行い、新しい生活様式に適應する。 ② 空調改修工事 1,300千円 （室内機3台 室外機1台） サーキュレーター配備 （単価8,646円×10箇所×2台=172,920円） ③空調機改修工事：1施設 サーキュレーター配備：10施設 ④集会所	①成果 ・集会所(10施設)にサーキュレータを設置した。 ・集会所(1施設)の空調設備を改修した。 ②検証 ・集会所(10施設)にサーキュレータを設置し、コロナ禍でも安心して地域活動が行えるようになった。 ・また、集会所(1施設)の空調設備を改修することにより効率的な換気が行い新しい生活様式に適應した施設となった。
76	商工保健会館管理運営事業	① 市内事業者等がウェブセミナー、会議等に参加できるよう産業交流センター多目的ホールに無線Wi-Fiアクセスポイントを設置し、新しい生活様式に適應する。 ②③ 無線APを設置費用一式 553千円 ④ 産業交流センター（商工保健会館）	①成果 ・最大150台の端末が接続可能な無線LANアクセスポイント2台を多目的ホールに設置し、合計300台の端末からWi-Fiに接続できる環境を整備した。 ②検証 ・スムーズにオンライン環境を活用できるため、利用者の利便性が向上し、安心して利用できる施設になった。 ・ウィズコロナ下では需要の高い設備であるため、導入は今後長年にわたり効果的であると考ええる。
82	新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症により利用状況が悪化し減収した休日夜間急患診療機関を支援し、コロナ禍においても運営を継続し、医療提供体制を低下させないよう、初期救急医療体制を確保する。 ② J A 広島総合病院が開設し、運営する休日夜間急患センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴う患者数の減少に起因する運営費補助金 ③ 運営費補助金47,000千円 ④ J A 広島総合病院が運営する廿日市休日夜間急患センター	①成果 ・運営費補助金を交付した。46,678,564円 ②検証 ・コロナ禍においても運営を継続し、初期救急医療体制を確保することができた。
83	地域公共交通等応援事業	①コロナ禍においても日常生活に必要な不可欠な生活交通を確保・維持するため、公共交通事業者に対し事業の継続に向けた支援金を交付する。 ②事業者への支援 ③市内民間路線バス(1事業者3路線)の運賃収入減額分 (14,108+7,583+13,318=35,009千円) ④公共交通事業者	①成果 ・交付事業者 1者 ②検証 ・事業の継続に一定の効果があった。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が以前の水準まで回復しない見込みから、今後の支援のあり方を検討する必要がある。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
90	学校保健特別対策事業費補助金 （感染症対策のためのマスク等 購入支援事業）	（学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策のためのマスク等購入支援事業）） ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②感染症対策消耗品費等 ③児童生徒数9,099人×340円＝3,093千円 ④学校教育課（市内小中学校等）	①成果 ・小中学校で使用使用する非接触式体温計30個、使い捨て手袋221箱、フェイスシールド698枚、手洗い石けん液等を購入した。 ②検証 ・校内における感染拡大防止対策を徹底することができ、また、児童生徒の定期健康診断を全校で無事実施することができた。
91	障害者総合支援事業費補助金	（障害者総合支援事業費補助金） 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業 ①新型コロナウイルス感染症の国内感染拡大防止対策に伴って生じる利用者の負担増加への対応 ②（1）代替サービスの提供に係る利用者負担の補助、（2）学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担の補助 ③令和2年4月～6月までの対象経費 約60万円、令和2年7月～令和3年3月までの対象経費（60万円×2/3）＝40万円 60万円＋40万円＝100万円 （国庫補助金500千円、県補助金250千円、市負担部分250千円） ④放課後等デイサービス実施事業所	①成果 ・児童170人の放課後等デイサービスの代替的支援等を行った。 ②成果 ・コロナ禍の中、サービスを継続できたことに効果があった。
92	介護保険事業費補助金（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る）	（介護保険事業費補助金（通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業）） ①新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、通いの場が活動を自粛したため、高齢者の閉じこもりや生活不活発病を予防するために広報支援を実施する。 ②広報チラシ、DVD等の作成費用、広報に係る経費 ③プリント用紙、パンフレット等購入 87千円 生活不活発予防DVD、百歳体操短縮DVDの作成 84千円 生活不活発病予防啓発媒体制作業務委託 99千円 ④高齢者	①成果 ・自粛期間中に、健康に関するパンフレットやカレンダー等を配布した。 ②検証 ・通いの場の再開後、体力測定を実施した際に、自粛前より運動機能が低下している人は少なかった。 ・市役所等の公共施設の情報モニターで動画を定期的に流すことで、高齢者やその家族への周知につながったと考えられる。 ・今後、ICTの普及啓発を行い、自粛期間中でも動画をみて体操が続けられたり、テレビ電話を使って住民同士で話ができるようにしていきたい。 ・要介護認定率はわずかに上昇しており、通いの場等の一般介護予防事業を休止することで、活動量が低下した高齢者は一定数いるため、短期集中型サービス等を活用し、自立支援・重度化防止に努めたい。

NO.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	効果検証 ①成果（具体的に数値を記載） ②検証（課題や今後の方向性を含め評価） ※最終的に交付金を充当しなかった事業は空欄としている。
93	文化芸術振興費補助金	（文化芸術振興費補助金） ①新型コロナウイルスによる施設の閉館等を実施した文化施設に対し、再開にあたって必要とされる感染症予防等の取組を支援する。 ②感染症対策消耗品費等 ③サーマルカメラ等感染症対策消耗品 979千円 （国庫補助額489千円） ④宮島水族館	①成果 ・入館者の検温に使用し、感染症対策に努めた。 ・導入から、令和3年11月30日までの入館者数は394,182人。 ②検証 ・感染症対策を徹底した上で営業を続けていく。